

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月27日

計画の名称	志布志市における国土強靱化地域計画に基づく市道整備事業の推進（防災・減災）												
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	志布志市												
計画の目標	志布志市国土強靱化地域計画に基づき、整備が必要とされる幹線道路について、重点的に建設促進・整備を推進し、災害時の複数輸送ルートの構築を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	700	A	700	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R6末
1	志布志市国土強靱化地域計画に基づき、幹線道路における防災点検危険箇所対策完了率を令和6年度までに3箇所完了させる。 幹線道路における防災点検危険箇所対策完了率	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	一般	志布志市	直接	志布志市	市町村	改築	(他) 飯山通山1号線・ 飯山工区	現道拡幅・IC新設	志布志市	■	■				200		策定中	
	志布志市国土強靱化地域計画に基づく事業 (防災・減災)																			
	A01-002	道路	一般	志布志市	直接	志布志市	市町村	改築	(他) 上ノ浜波見線・安 楽工区	現道拡幅 L=0.3km	志布志市	■	■	■	■			250		策定中
志布志市国土強靱化地域計画に基づく事業 (防災・減災)																				
道路事業	A01-003	道路	一般	志布志市	直接	志布志市	市町村	改築	(他) 外之牧2号線・夏 井工区	道路改良	志布志市	■	■	■	■			250		策定中
	志布志市国土強靱化地域計画に基づく事業 (防災・減災)																			
											小計							700		
										合計								700		

事前評価チェックシート

計画の名称： 志布志市における国土強靱化地域計画に基づく市道整備事業の推進（防災・減災）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込める。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 地域の協力が見込める。	○
III. 計画の実現可能性 関連する地方公共団体等との調整が図られている。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	104				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	104				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	79				
翌年度繰越額 (f)	25				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					